

地元企業の景況 第91号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務部
TEL(0575)65-3407
FAX(0575)65-3914

<業況判断>

今期業況悪化、来期も悪化の見通し

I 今期(平成29年10~12月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲22.7と前期(平成29年7~9月期)▲11.3に比べ11.4ポイント悪化。
2. 業種別では農業、建設業、製造業で改善、不動産業で横ばいも、サービス業、飲食業、小売業、卸売業で悪化となった。

II 来期(平成30年1~3月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲30.3と今期▲22.7に比べ▲7.6ポイントの悪化予想。
2. 業種別ではサービス業、卸売業、飲食業、不動産業、小売業で横ばいも、建設業、農業、製造業で悪化予想。

業況判断図(業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 H29年 7~9月	今期 H29年 10~12月	来期 H30年 1~3月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

DI<▲30	▲30≤DI<▲15	▲15≤DI<0	0≤DI<15	15≤DI<30	30≤DI

調査概要

調査目的	郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
調査対象	当金庫取引先 230先 (郡上市202社 下呂市16社 高山市・大野郡白川村12社)
調査時期	平成29年10月1日~12月31日
調査時点	平成29年12月31日時点
回収状況	配付数 230先(うち回収数185先) 回収率 80.4%
調査項目	(1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り (5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
補足調査	製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
参考資料	有効求人倍率について
調査方法並びに注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス) ・数値のほかグラフも掲載致しました。 ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。 ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

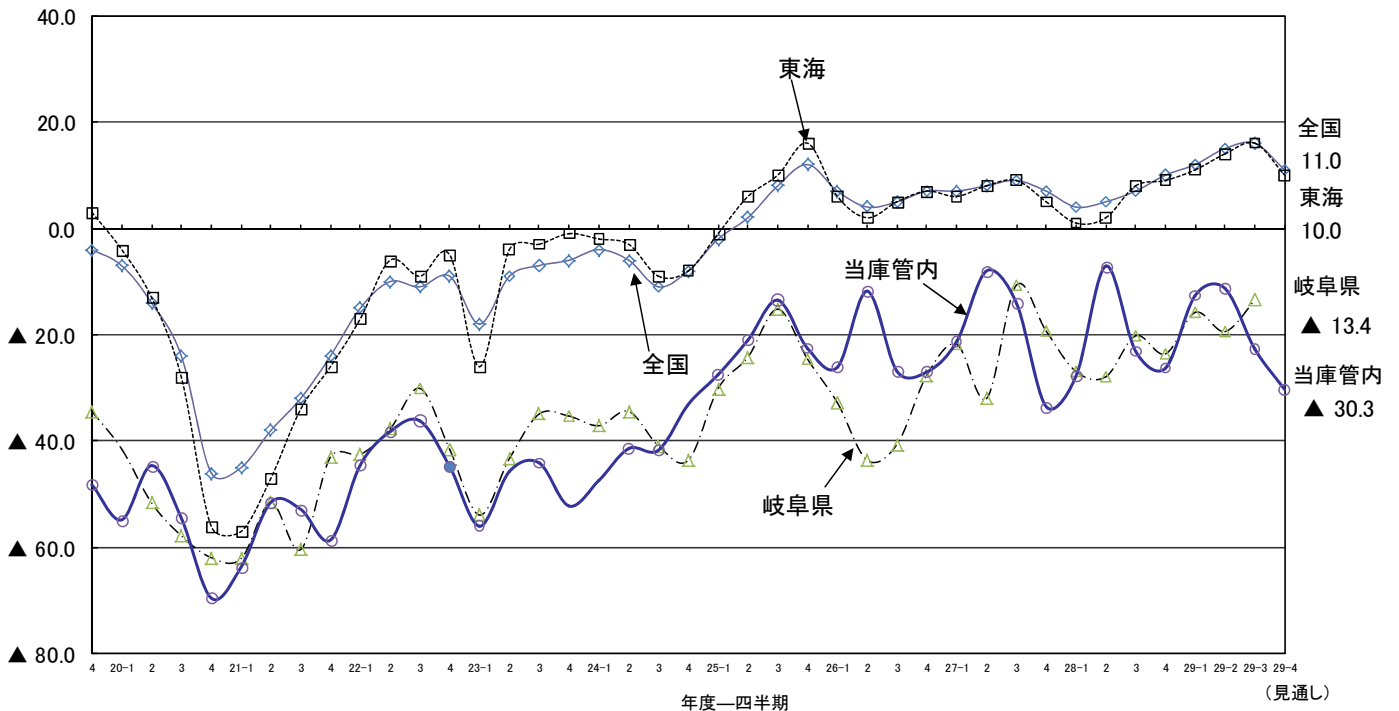
1. 業況判断

全業種の業況判断D.I. (良い-悪い) は、今期 (平成29年10~12月期) ▲22.7と前期 (平成29年7~9月期) ▲11.3に比べ11.4ポイント悪化となりました。

業種別では農業、建設業、製造業で改善、不動産業で横ばいも、サービス業、飲食業、小売業、卸売業で悪化となりました。

来期 (平成30年1~3月期) の業況判断見通しは、▲30.3と今期に比べ、▲7.6ポイントの悪化予想となっています。業種別ではサービス業、卸売業、飲食業、不動産業、小売業で横ばいも、建設業、農業、製造業で悪化予想となっています。

業況判断D.I. (全業種)



(注) 「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜・多治見支店国民生活事業による。

業況判断

(%)

業種	H29年7月~9月(前期)				H29年10月~12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	24.5	40.8	34.7	▲10.2	28.0	40.0	32.0	▲4.0	20.0	48.0	32.0	▲12.0
卸売業	16.7	50.0	33.3	▲16.6	25.0	25.0	50.0	▲25.0	25.0	25.0	50.0	▲25.0
小売業	10.4	41.7	47.9	▲37.5	5.9	33.3	60.8	▲54.9	0.0	43.1	56.9	▲56.9
飲食業	20.0	50.0	30.0	▲10.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0	0.0	40.0	60.0	▲60.0
サービス業	55.0	30.0	15.0	40.0	23.8	33.3	42.9	▲19.1	19.0	47.6	33.3	▲14.3
建設業	35.5	32.3	32.3	3.2	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	34.4	40.6	▲15.6
不動産業	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0
農業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.5	25.0	50.0	▲25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0
全業種	24.3	40.1	35.6	▲11.3	20.5	36.2	43.2	▲22.7	13.5	42.7	43.8	▲30.3

2. 売上・受注

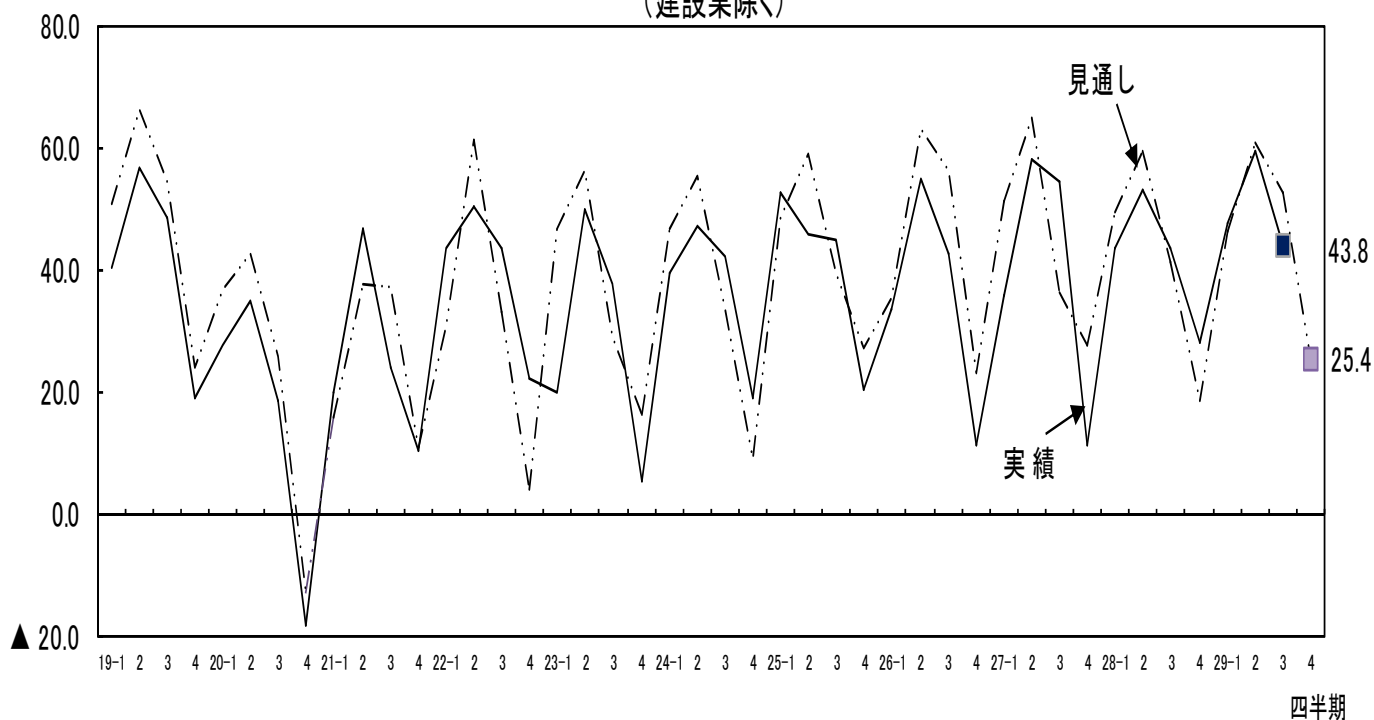
(1) 売上

建設業を除く売上額判断D. I. (増加-減少)は、今期43.8と前期59.4に比べ▲15.6ポイントの悪化となりました。業種別では、農業、製造業は改善、飲食業、サービス業、不動産業、卸売業、小売業は悪化となりました。

来期の見通しは、飲食業、サービス業は改善、不動産業は横ばい、農業、卸売業、製造業、小売業は悪化予想となっています。

全体での予想売上判断D. I.は25.4と今期に比べ▲18.4ポイントの悪化予想となっています。

売上DI
(建設業除く)



売上

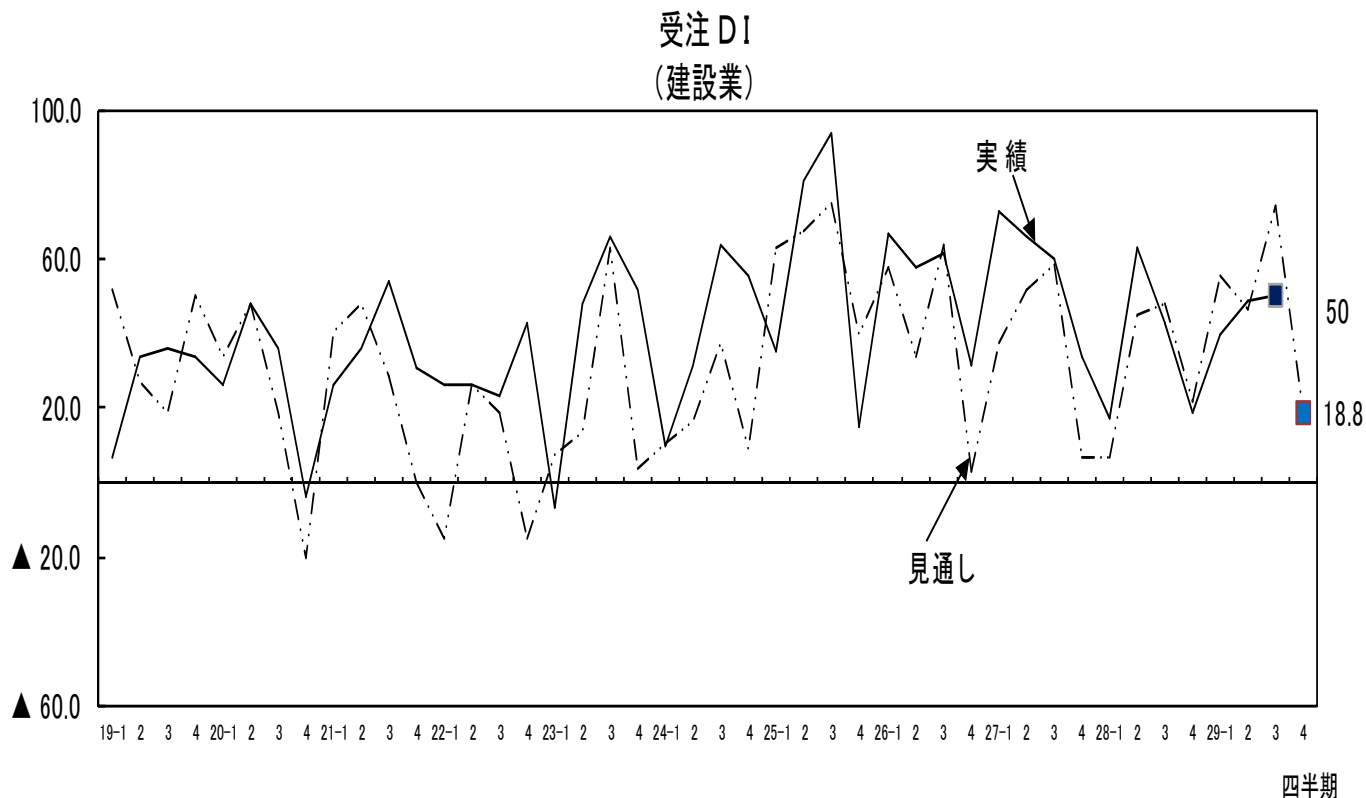
(%)

業種	H29年7月～9月(前期)			H29年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	69.4	30.6	38.8	78.0	22.0	56.0	62.0	38.0	24.0
卸売業	91.7	8.3	83.4	75.0	25.0	50.0	50.0	50.0	0.0
小売業	70.8	29.2	41.6	64.7	35.3	29.4	49.0	51.0	▲2.0
飲食業	90.0	10.0	80.0	40.0	60.0	▲20.0	60.0	40.0	20.0
サービス業	85.0	15.0	70.0	47.6	52.4	▲4.8	57.1	42.9	14.2
不動産業	80.0	20.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0
農業	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	50.0	25.0	75.0	▲50.0
全業種	79.7	20.3	59.4	71.9	28.1	43.8	62.7	37.3	25.4

(2) 受注

建設業（建築工事21先、土木工事12先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期50.0と前期48.4に比べ1.6ポイントの改善となりました。

来期の見通しは、土木工事では今期同様45.4の横ばい予想、建築工事では、4.8となり▲47.6ポイントの大幅な悪化予想となっております。



受注 (％)

業種	H29年7月～9月(前期)			H29年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業	74.2	25.8	48.4	75.0	25.0	50.0	59.4	40.6	18.8

受注(業種別) (％)

業種(大別)	H29年7月～9月(前期)			H29年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
土木工事	72.7	27.3	45.4	72.7	27.3	45.4	72.7	27.3	45.4
建築工事	75.0	25.0	50.0	76.2	23.8	52.4	52.4	47.6	4.8

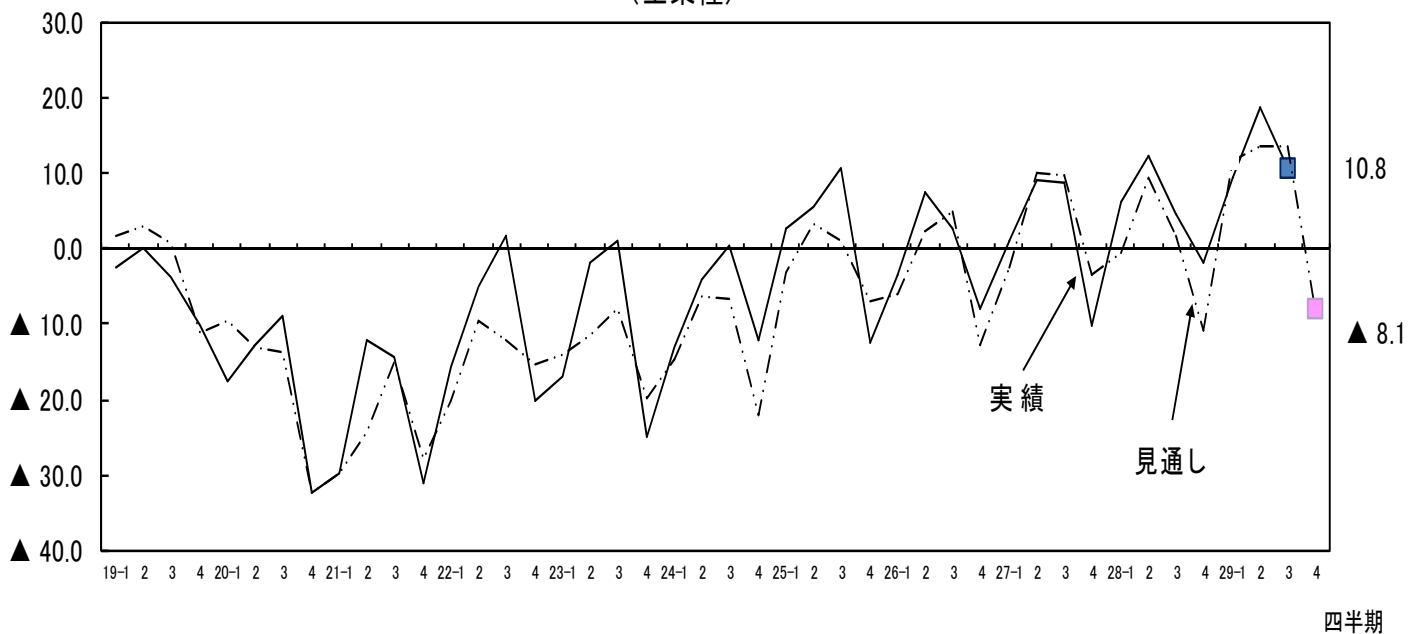
3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字) は、今期 10.8 と前期 18.6 に比べ▲7.8ポイントの悪化となりました。業種別では農業、製造業は改善、不動産業、建設業は横ばい、飲食業、サービス業、小売業、卸売業は悪化となりました。

来期の見通しは、不動産業で横ばいも、農業、卸売業、製造業、飲食業、建設業、小売業、サービス業は悪化予想となっています。

全業種の予想採算水準判断D. I. は▲8.1で、今期に比べ▲18.9ポイントと悪化予想となっています。

採算水準DI
(全業種)



採算水準

(%)

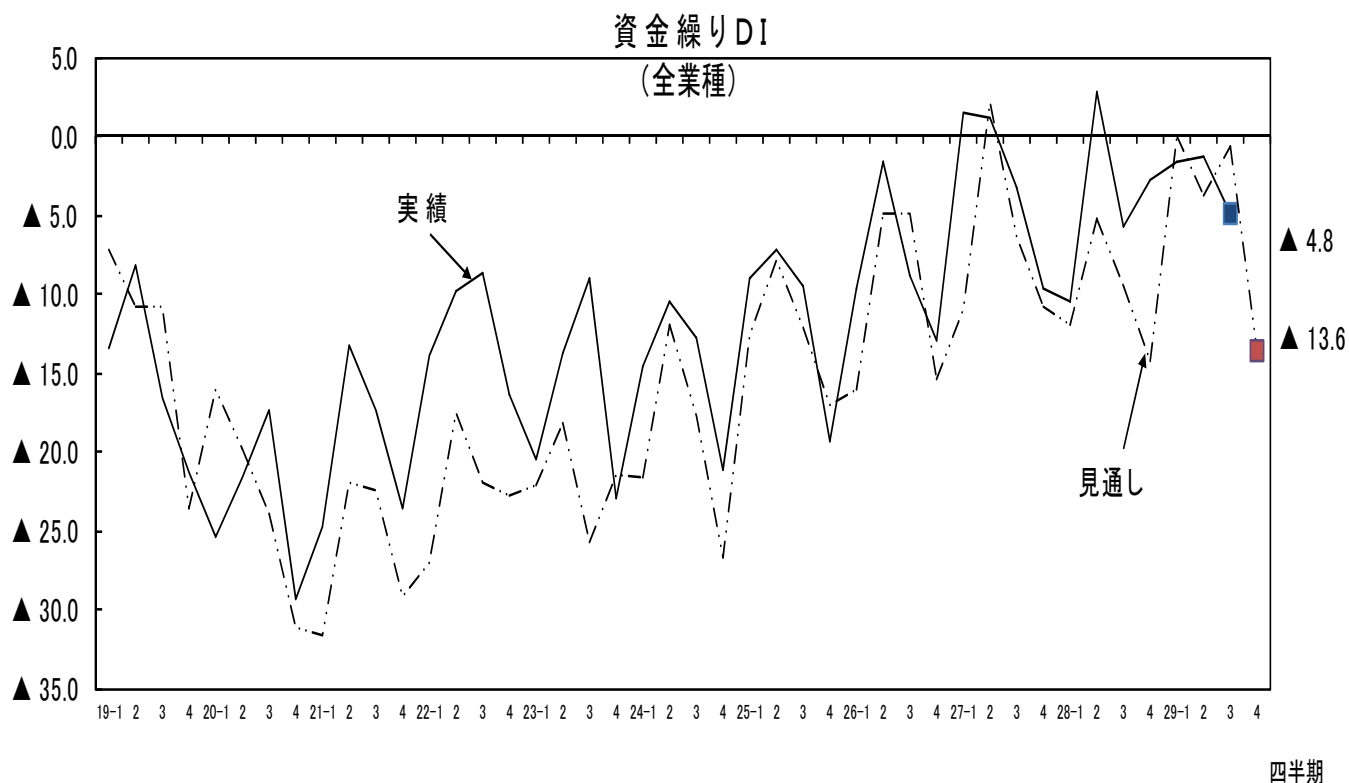
業種	H29年7月～9月(前期)				H29年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I	黒字	収支トントン	赤字	D I
製造業	34.7	53.1	12.2	22.5	40.0	50.0	10.0	30.0	26.0	52.0	22.0	4.0
卸売業	41.7	50.0	8.3	33.4	33.3	50.0	16.7	16.6	25.0	33.3	41.7	▲16.7
小売業	35.4	45.8	18.8	16.6	19.6	58.8	21.6	▲2.0	19.6	47.1	33.3	▲13.7
飲食業	30.0	60.0	10.0	20.0	10.0	70.0	20.0	▲10.0	0.0	70.0	30.0	▲30.0
サービス業	40.0	45.0	15.0	25.0	28.6	42.9	28.6	0.0	23.8	42.9	33.3	▲9.5
建設業	32.3	51.6	16.1	16.2	31.3	53.1	15.6	15.7	21.9	59.4	18.8	3.1
不動産業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0
農業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0	▲75.0
全業種	33.9	50.8	15.3	18.6	28.6	53.5	17.8	10.8	20.5	50.8	28.6	▲8.1

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D. I. (好転-悪化)は、今期▲4.8と前期▲1.2に比べ▲3.6ポイント悪化となりました。業種別では、農業、建設業は改善、製造業、飲食業、不動産業、小売業は横ばいも、卸売業、サービス業は悪化となりました。

来期の見通しは、小売業、不動産業、サービス業は横ばいも、卸売業、農業、建設業、飲食業、製造業で悪化の予想となっています。

全業種の予想資金繰り判断D. I.は▲13.6と今期に比べ▲8.8ポイントの悪化予想となっています。



資金繰り

(%)

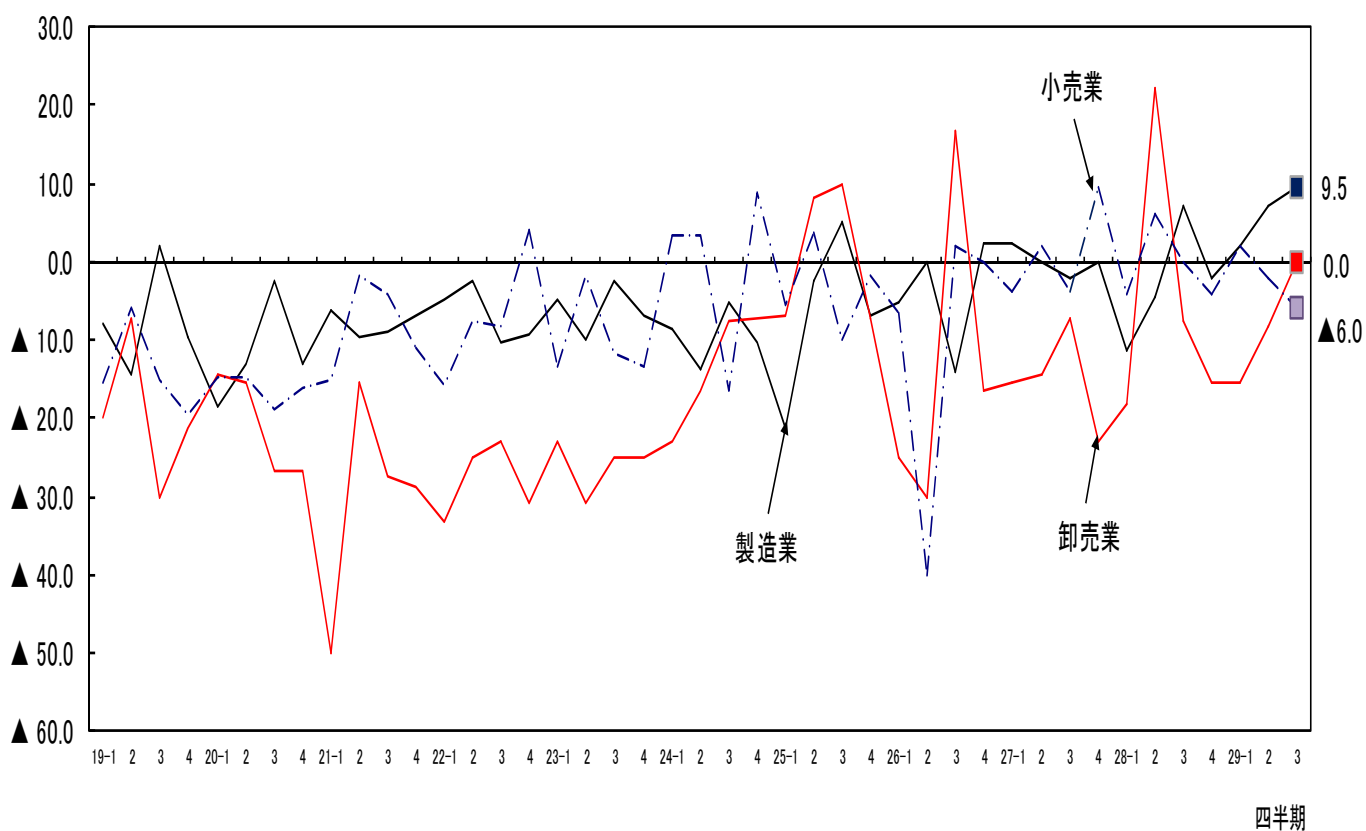
業種	H29年7月～9月(前期)				H29年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	12.2	79.6	8.2	4.0	12.0	80.0	8.0	4.0	6.0	86.0	8.0	▲2.0
卸売業	25.0	66.7	8.3	16.7	0.0	83.3	16.7	▲16.7	0.0	58.3	41.7	▲41.7
小売業	6.3	77.1	16.7	▲10.4	5.9	74.5	19.6	▲13.7	5.9	74.5	19.6	▲13.7
飲食業	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	0.0	70.0	30.0	▲30.0
サービス業	10.0	85.0	5.0	5.0	4.8	76.2	19.0	▲14.2	4.8	71.4	23.8	▲19.0
建設業	25.8	51.6	22.6	3.2	25.0	59.4	15.6	9.4	12.5	62.5	25.0	▲12.5
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0
全業種	12.4	74.0	13.6	▲1.2	10.3	74.6	15.1	▲4.8	5.9	74.6	19.5	▲13.6

5. 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D. I.（不足－過大）は、製造業で9.5と前期比2.5ポイント上昇、卸売業で0.0と前期比8.3ポイント上昇、小売業で▲6.0と前期比▲3.9ポイントの低下となりました。

卸売業、製造業は不足感・過大感が減少し適正感が増加しましたが、小売業は不足感・適正感が減少し、過大感が増加しました。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	H29年7月～9月（前期）				H29年10月～12月（今期）			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	14.0	79.1	7.0	7.0	11.9	85.7	2.4	9.5
卸売業	25.0	41.7	33.3	▲8.3	16.7	66.7	16.7	0.0
小売業	8.3	81.3	10.4	▲2.1	8.0	78.0	14.0	▲6.0

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は33.0%と前期から1.4ポイント増加しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の新・増設」が17件と最も多く、続いて「事務機器」が11件、「事業用土地・建物」と「機械・設備の更改」、「車輛」が10件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は19.5%と今期に比べ13.5ポイント減少しています。

設備投資

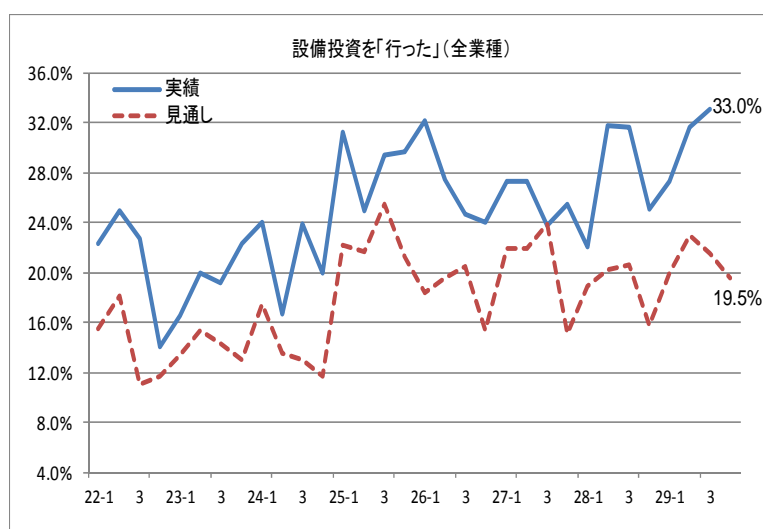
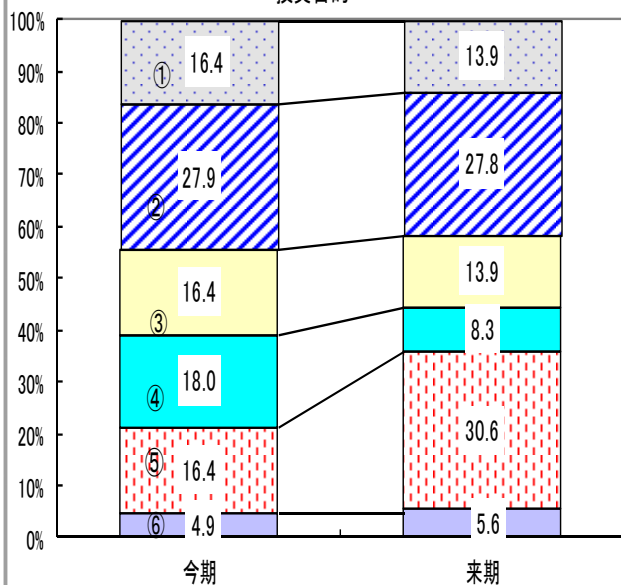
(%)

業種	H29年7月～9月(前期)		H29年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	30.6	69.4	26.0	74.0	20.0	80.0
卸売業	41.7	58.3	25.0	75.0	33.3	66.7
小売業	25.0	75.0	19.6	80.4	13.7	86.3
飲食業	30.0	70.0	40.0	60.0	20.0	80.0
サービス業	35.0	65.0	61.9	38.1	28.6	71.4
建設業	41.9	58.1	43.8	56.3	15.6	84.4
不動産業	0.0	100.0	40.0	60.0	40.0	60.0
農業	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0
全業種	31.6	68.4	33.0	67.0	19.5	80.5

投資目的

区分	H29年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	10	16.4	5	13.9
② 機械・設備の新・増設	17	27.9	10	27.8
③ 機械・設備の更改	10	16.4	5	13.9
④ 事務機器	11	18.0	3	8.3
⑤ 車輛	10	16.4	11	30.6
⑥ その他	3	4.9	2	5.6
合計	61	100.0	36	100.0

投資目的



7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」を指摘する回答割合が35.1%と最も多く、次に「人手不足」が23.2%、「利幅縮小」が17.8%、「特に問題なし」が8.1%、「設備老朽」が7.6%と続いています。

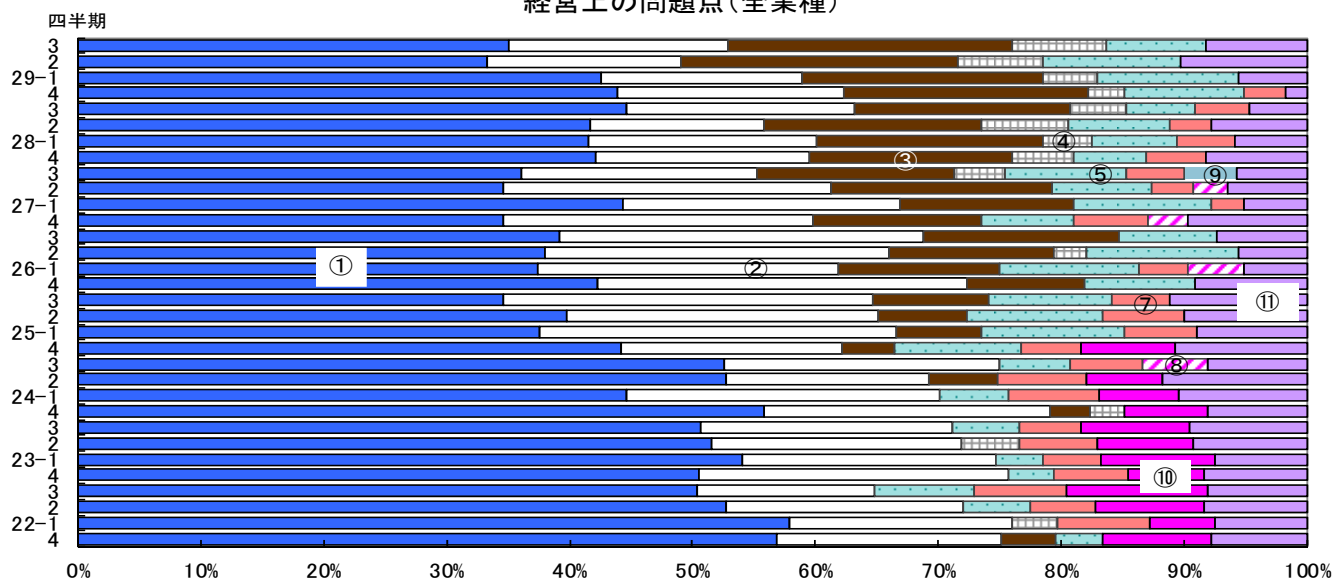
内容としては、1位の「売上の停滞・減少」は前期より1.8ポイント増加、2位の「人手不足」は前期より0.6ポイント増加、3位の「利幅縮小」は前期より2.0ポイント増加となっています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	人出不足 32.0	売上減少 22.0	利幅縮小 22.0	設備老朽 14.0	競争激化 4.0
卸売業	売上減少 58.3	利幅縮小 16.7	人手不足 8.3	事業承継 8.3	問題なし 8.3
小売業	売上減少 51.0	利幅縮小 15.7	人手不足 9.8	競争激化 7.8	問題なし 7.8
飲食業	売上減少 40.0	人手不足 30.0	利幅縮小 20.0	問題なし 10.0	
サービス業	人出不足 33.3	売上減少 23.8	設備老朽 19.0	問題なし 14.3	競争激化 4.8
建設業	売上減少 28.1	利幅縮小 28.1	人手不足 28.1	問題なし 9.4	設備老朽 3.1
不動産業	売上減少 20.0	利幅縮小 20.0	人手不足 20.0	事業承継 20.0	問題なし 20.0
農業	売上減少 50.0	人手不足 25.0	価格不安定 25.0		
全業種	売上減少 35.1	人手不足 23.2	利幅縮小 17.8	問題なし 8.1	設備老朽 7.6

経営上の問題点(全業種)



①売上停滞・減少	②利幅の縮小	③人手不足	④設備の狭小・老朽化
⑤特に問題なし	⑥工賃の値下要請	⑦販売競争激化	⑧販売価格不安定
⑨事業承継	⑩その他	⑪6位以下	

区分	26-2	3	4	27-1	2	3	4	28-1	2	3	4	29-1	2	3
売上の停滞・減少	38.2	37.9	35.9	43.2	34.1	37.8	42.2	41.6	41.8	44.6	44.0	42.6	33.3	35.1
利幅の縮小	28.0	28.6	26.0	21.9	26.1	20.0	17.3	18.5	14.1	18.6	18.3	16.4	15.8	17.8
人手不足	13.4	15.4	14.1	13.7	17.6	16.8	16.8	18.5	17.6	17.5	20.0	19.7	22.6	23.2
特に問題なし	12.4	7.7	7.8	10.9	8.0	10.3	5.9	6.9	8.2	5.6	9.7	11.5	11.3	8.1
販売価格の不安定	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	2.7	-	-	2.7	-	-	4.9	-	7.1	4.5	-	4.4	6.8	7.6
販売競争激化	-	-	6.3	-	-	4.9	-	4.6	-	-	3.4	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	4.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工賃の値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「平成30年4月～6月」が11.4%と最も多く、次いで、「平成30年7月～9月」が8.6%、「すでに回復」が4.9%、「平成30年1月～3月」が3.8%の順となっています。

また、「わからない」との回答が68.6%と大半を占め、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。

業況の回復時期

(先、%)

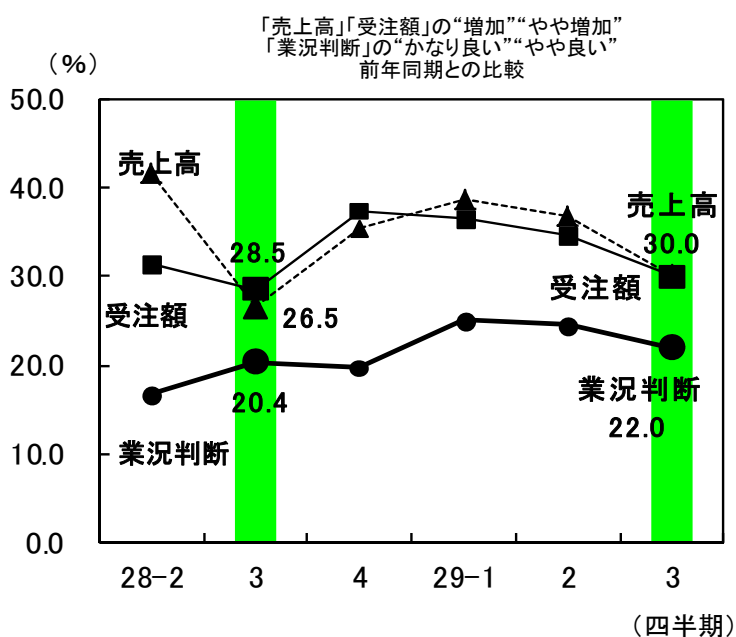
業種	回答企業数	すでに回復	平成30年1月～3月	4月～6月	7月～9月	平成30年10月～平成31年3月	平成31年4月以降	わからない
製造業	50	12.0	6.0	10.0	10.0	0.0	0.0	62.0
卸売業	12	0.0	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	58.3
小売業	51	0.0	2.0	7.8	5.9	0.0	3.9	80.4
飲食業	10	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	60.0
サービス業	21	0.0	0.0	9.5	9.5	4.8	0.0	76.2
建設業	32	9.4	3.1	12.5	12.5	0.0	3.1	59.4
不動産業	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0
農業	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
全業種	185	4.9	3.8	11.4	8.6	0.5	2.2	68.6

補足調査

製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第3四半期)との比較調査を每期実施しております。

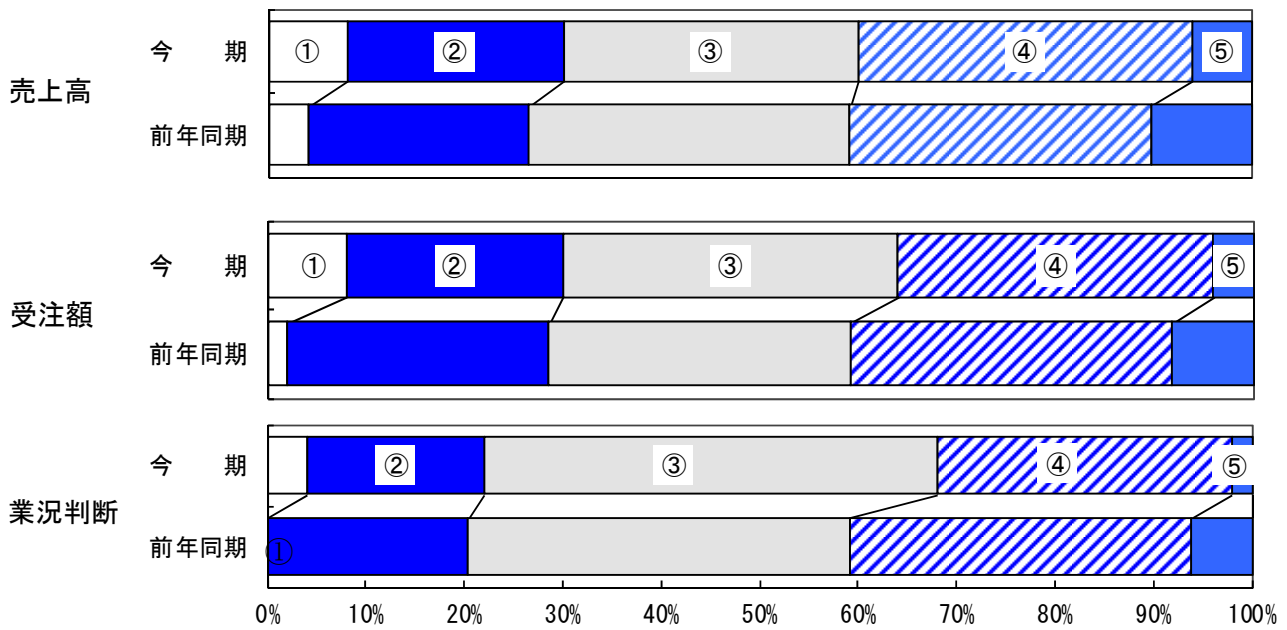
<製造業>

製造業の「売上高」では、前年同期(回答数49先)は“増加”“やや増加”の回答が26.5%だったのに対し、今期(回答数50先)は30.0%と3.5ポイント増加、「受注額」では同様28.5%だったのに対し、30.0%と1.5ポイント増加となっています。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”が20.4%だったのに対して、今期は22.0%と1.6ポイント改善しています。



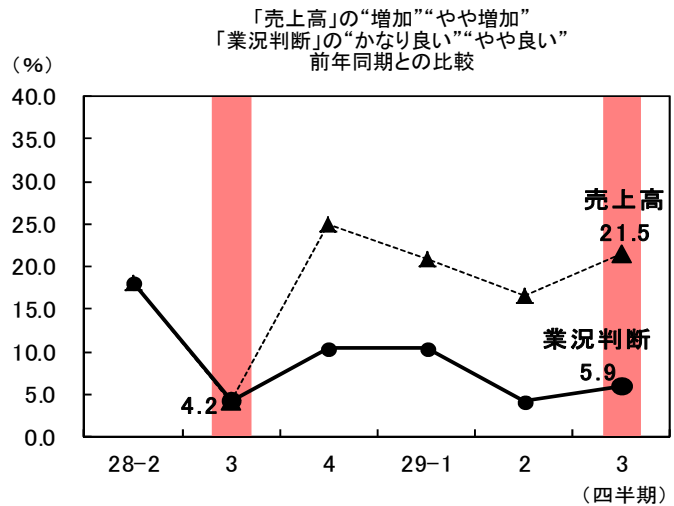
(先、%)

区分	売上高		受注額		区分	業況判断	
	28年10～12月	29年10～12月	28年10～12月	29年10～12月		28年10～12月	29年10～12月
①増加	2	4.1	4	8.0	①かなり良い	0	0.0
②やや増加	11	22.4	11	22.0	②やや良い	10	20.4
③変らず	16	32.7	15	30.0	③良くも悪くもない	19	38.8
④やや減少	15	30.6	17	34.0	④やや悪い	17	34.7
⑤減少	5	10.2	3	6.0	⑤かなり悪い	3	6.1
合計	49	100.0	50	100.0	合計	49	100.0



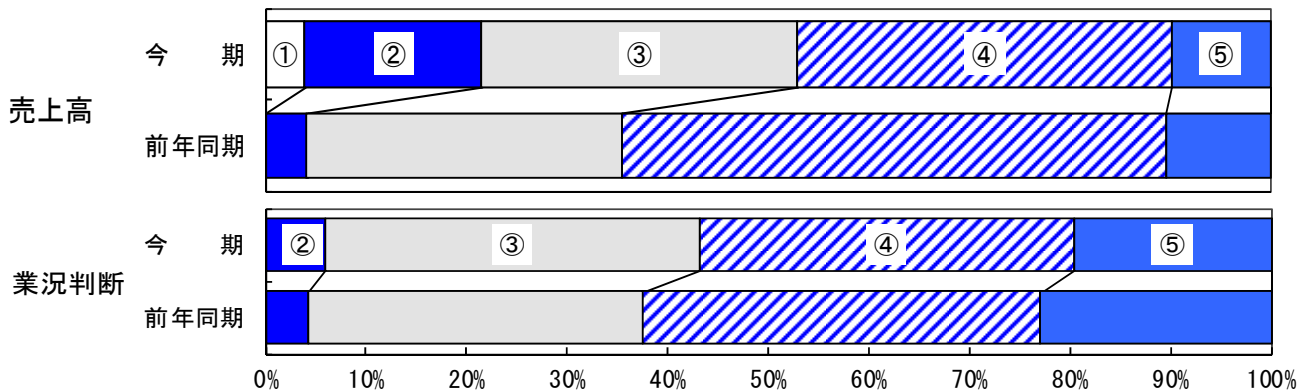
<小売業>

小売業の「売上高」では前年同期（回答数48先）は“増加”“やや増加”の割合が4.2%だったのに対し、今期（回答数51先）は21.5%と17.3ポイント増加となっています。「業況判断」では前年同期は、“かなり良い”“やや良い”の割合が4.2%だったのに対し、今期は5.9%と1.7ポイント改善しています。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	28年10~12月		29年10~12月			28年10~12月		29年10~12月	
① 増加	0	0.0	2	3.9	① かなり良い	0	0.0	0	0.0
② やや増加	2	4.2	9	17.6	② やや良い	2	4.2	3	5.9
③ 変わらず	15	31.3	16	31.4	③ 良くも悪くもない	16	33.3	19	37.3
④ やや減少	26	54.2	19	37.3	④ やや悪い	19	39.6	19	37.3
⑤ 減少	5	10.4	5	9.8	⑤ かなり悪い	11	22.9	10	19.6
合計	48	100.0	51	100.0	合計	48	100.0	51	100.0



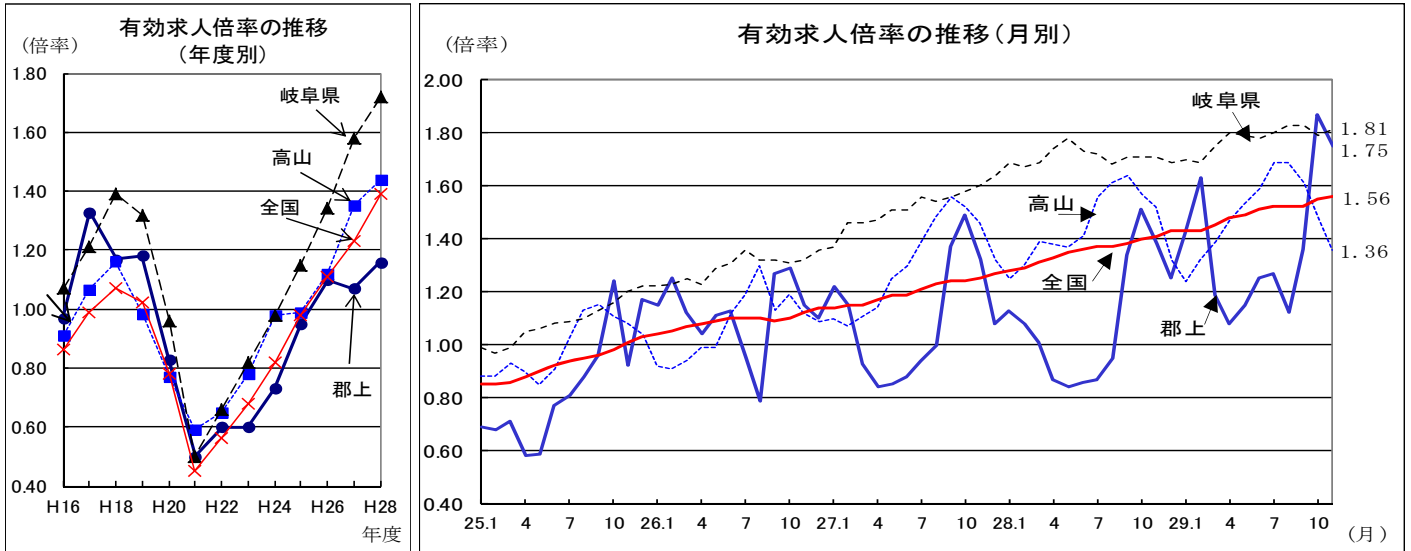
有効求人倍率について

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所のご協力を得て、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

岐阜八幡管内の平成29年11月の有効求人倍率は、1.75倍で前月比0.12ポイント低下、前年同月比では0.37ポイント上昇となりました。また、新規求人数は、150人で前年同月比9人減少となりました。高山管内の平成29年11月の同倍率は1.36倍で前月比0.12ポイント低下、前年同月比では0.16ポイント低下となりました。新規求人数は979人で前年同月比26人増加となりました。

また、全国および岐阜県の平成29年11月の有効求人倍率は、全国は前月比で0.01ポイント上昇、前年同月比で0.15ポイント上昇の1.56倍、岐阜県は前月比0.02ポイント上昇、前年同月比で0.1ポイント上昇の1.81倍となりました。

有効求人倍率 = $\frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$ (資料提供:関公共職業安定所岐阜八幡出張所、高山公共職業安定所)



年度別有効求人倍率

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
郡上	1.17	1.18	0.83	0.50	0.60	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16
高山	1.16	0.98	0.77	0.59	0.66	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44
岐阜県	1.39	1.32	0.96	0.50	0.66	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72
全国	1.07	1.02	0.78	0.45	0.56	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39

有効求人倍率

区分	27.4	5	6	7	8	9	10	11	12	28.1	2	3
郡上	0.84	0.85	0.88	0.94	1.00	1.37	1.49	1.32	1.08	1.13	1.08	1.01
高山	1.14	1.25	1.30	1.39	1.48	1.56	1.52	1.46	1.32	1.25	1.30	1.39
岐阜県	1.47	1.51	1.51	1.56	1.54	1.56	1.58	1.56	1.64	1.69	1.67	1.69
全国	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27	1.28	1.29	1.31

区分	28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	29.1	2	3
郡上	0.87	0.84	0.86	0.87	0.95	1.34	1.51	1.38	1.25	1.42	1.63	1.19
高山	1.38	1.37	1.41	1.56	1.61	1.64	1.57	1.52	1.32	1.24	1.32	1.39
岐阜県	1.74	1.78	1.73	1.72	1.68	1.71	1.71	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75
全国	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45

区分	29.4	5	6	7	8	9	10	11
郡上	1.08	1.15	1.25	1.27	1.12	1.36	1.87	1.75
高山	1.47	1.53	1.59	1.69	1.69	1.61	1.48	1.36
岐阜県	1.80	1.79	1.78	1.80	1.83	1.83	1.79	1.81
全国	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56